

グッドプラクティス塾

日本におけるウォータースチュワードシップ の可能性と課題

2025年11月26日

八千代エンジニアリング株式会社 事業開発本部
サステナビリティサービス部
吉田 広人

YACHIYO

Engineering

会社概要

社名	八千代エンジニアリング株式会社
業種	建設コンサルタント
本店所在地	東京都台東区浅草橋5-20-8CSタワー
設立	昭和38年1月29日
資本金	4億5千万円
売上高	269億円（令和7年6月30日現在）
従業員数	1,366人（令和7年7月1日現在）
事業拠点	国内44拠点、海外7拠点
グループ会社	10社

62nd



夢の架け橋「角島大橋」



今日の発展に繋がる再開発「横浜駅東口再開発」



安全に暮らせるまちづくりを目指して
「荒川下流スーパー堤防」



21世紀未来博覧会
「山口きらら博 会場設計」



国内最大級の規模を誇るロックフィルダム
「胆沢ダム」



すべての生物が暮らしやすい未来のために
「沖縄県マングース対策事業」



砂漠の街に安全な水を
「エジプト国ギザ州ギザ市上下水道整備計画」



当社の海外プロジェクトを開花させた
「パナマ運河代替案調査」



深刻化する交通問題解決
「インド国カルカッタ交通インフラ整備事業」



～未電化地域に灯りを～「ナイジェリア電化計画」



みんなの笑顔をつくる、インドネシアの砂防施設
「メラピ山」



～迅速な避難警報により、人々の命を守る～
「トンガ王国における全国早期警報システムの導入」

サステナビリティに関する主な取り組み

サステナビリティ
コンサルティング

海洋プラスチック対策

エネルギー事業

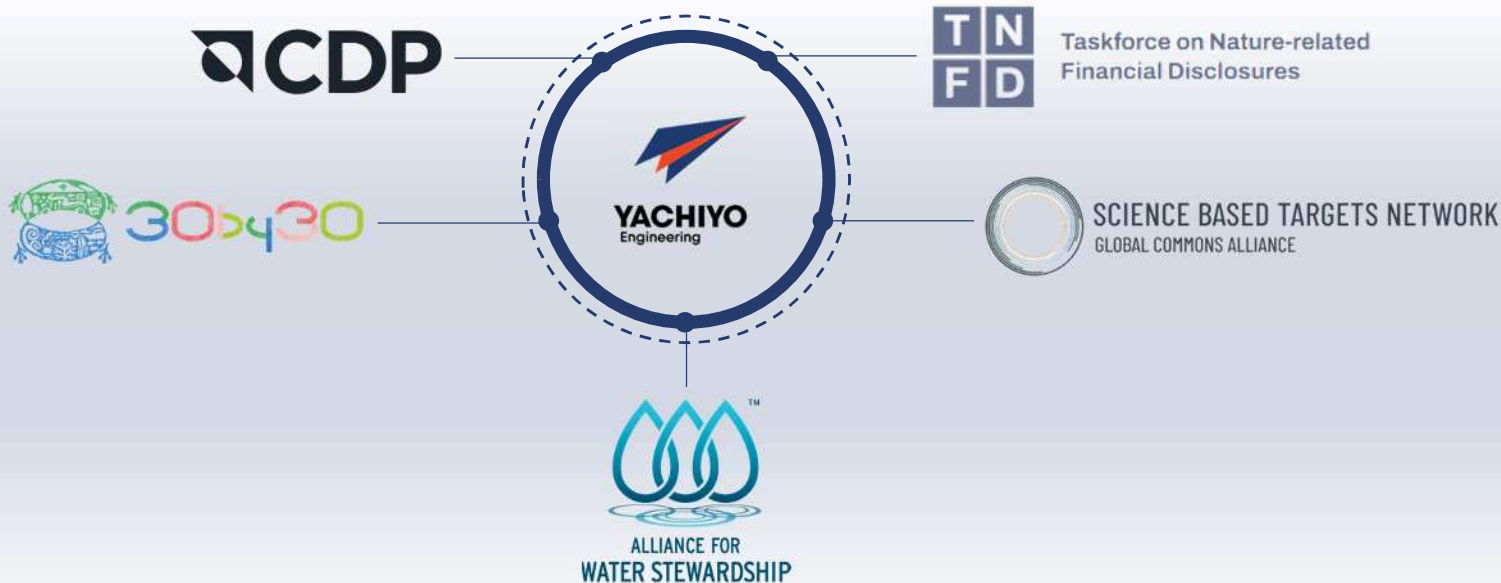
環境価値取引



資源循環ソリューション

サステナビリティに関するコンサルティング

企業の環境課題に対し、自然科学の技術力を活かしたファクトに基づく評価や情報開示支援、アクション策定などのコンサルティングサービスを提供しています。



ウォーターズチュワードシップとは？



拠点および流域を起点とする活動を伴い利害関係者を巻き込んだプロセスを通じて実現される、社会的・文化的に公平で、環境的にも持続可能であり、経済的にも有益な水の利用

もう少し噛み砕くと

- 企業や自治体が、流域全体で責任を持って持続可能な水資源管理を行うこと
- 単なる水の使用量削減にとどまらず、流域の環境、コミュニティ、他の企業など、あらゆる関係者と協力して、水リスクを管理し、流域全体の水資源を持続可能な状態に保つことを目指す取り組み

水循環基本法（平成 26 年 4 月 2 日公布、7 月 1 日施行）のポイント

1. 水循環に関する施策を推進するため、**水循環政策本部**を設置
2. 水循環施策の実施にあたり**基本理念**を明確化
3. 国、地方公共団体、事業者、国民といった**水循環関係者の責務**を明確化
4. **水循環基本計画**の策定
5. 水循環施策推進のための**基本的施策**を明確化

水循環施策の総合的かつ一体的推進



健全な水循環の維持又は回復



経済社会の健全な発展
国民生活の安定向上



新たな水循環基本計画の概要について

内閣官房水循環政策本部事務局

水循環基本計画の変更について

- 水循環基本計画は、水循環基本法(以下「法」)に基づき、水循環施策の総合的・計画的な推進を図るため策定。情勢の変化を勘案等し、おおむね5年ごとに見直し(水循環政策本部で案文を作成し、閣議決定)

近年の水循環に係る情勢の変化

- 令和6年能登半島地震では上下水道等のインフラが被災し、生活用水の確保が課題。これにより、水循環を構成する水インフラの耐震化や地下水の活用等による代替性・多重性の確保など、平常時からの備えの重要性が顕在化
- 最速で持続可能な上下水道への再構築が求められている中、令和6年度から水道行政が国土交通省及び環境省に移管。上下水道一体での施設等再編や官民連携による事業の効率化・高度化を図ることで基盤強化の一層の推進が必要

- これら水循環をめぐる情勢の変化等を踏まえ、令和6年8月30日に計画変更(あわせて、水循環政策本部で主要施策の工程表を策定)

新たな水循環基本計画において「重点的に取り組む主な内容」

今後おおむね5年間は、主に以下の取組に重点を置いて取組を推進

- 代替性・多重性等による安定した水供給の確保
 - 水インフラの耐震化、早期復旧を実現する災害復旧手法の構築
 - 非常時における地下水等の代替水源としての有効活用
 - 災害対応上有効と認められる新技術の活用推進
- 施設等再編や官民連携による上下水道一体での最速で持続可能な上下水道への再構築
 - 地域の実情を踏まえた広域化や分散型システムの検討
 - 上下水道一体のウォーターPPPを始めとした官民連携やDX導入等による事業の効率化・高度化を図ることで基盤強化を推進
- 2050年カーボンニュートラル等に向けた地球温暖化対策の推進
 - 流域一体でのカーボンニュートラルに向けた取組の推進
 - 官民連携による水力発電の最大化、上下水道施設等施設配置の最適化による省エネルギー化
 - 渇水対策や治水対策などの適応策の推進
- 健全な水循環に向けた流域総合水管理の展開
 - あらゆる関係者による、AIやデジタル技術などを活用した流域総合水管理を、各流域の特性を踏まえつつ、全国へ展開
 - 地方公共団体等における流域総合水管理を踏まえた流域水循環計画策定の推進

計画変更の実績等

- 平成27年7月10日(策定)
- 令和2年6月16日(変更)
- 令和4年6月21日(一部変更※)
- 令和6年8月30日(変更)
- ※ 令和3年の法改正(「地下水の適正な保全及び利用」を追加)を踏まえた一部変更



「流域総合水管理」の考え方(イメージ)

このほか、教育・人材育成、普及啓発、技術開発、国際連携・協力などにも注力



結束力の強い文化



水マネジメントにおける実績



豊かな水文化・伝統



国際河川がなく
単一国による管理



行政を主体とした水資源管理の限界



水課題に対する理解醸成



データの整備



YACHIYO
Engineering

